

# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

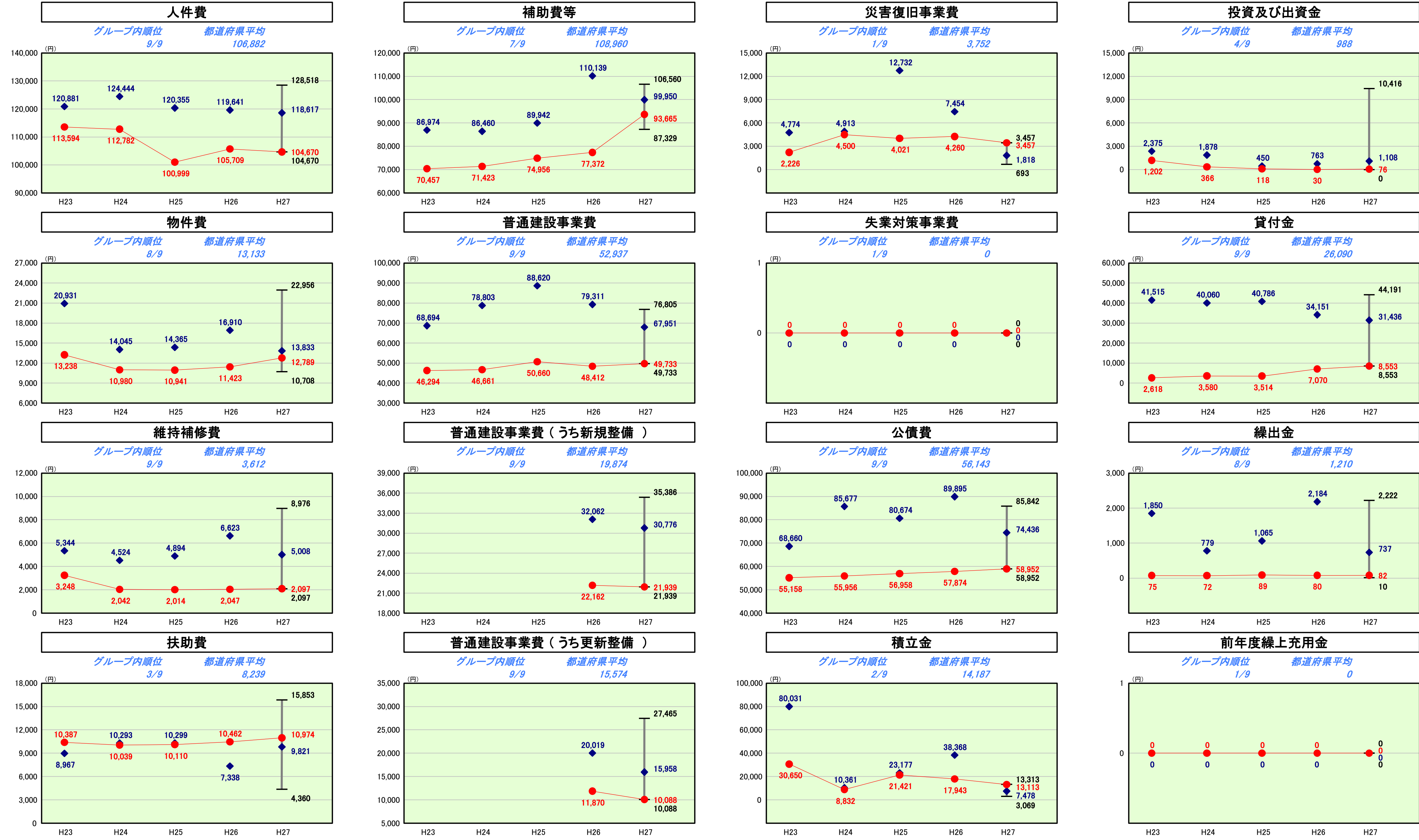
平成27年度

奈良県

人	1,387,818	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,376,964	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	3,690.94	km <sup>2</sup>		
歳入総額	505,929,888	千円	実質赤字比率	11.7 %
歳出総額	497,063,734	千円	将来負担比率	159.8 %
実質収支	2,972,536	千円	グループ	H23 C H24 D H25 D
標準財政規模	323,123,082	千円	(年度毎)	H26 C H27 C
地方債現在高	1,108,930,432	千円		

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の
- └ 最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり358千円となっている。  
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり105千円となっており、グループ内類似団体と比べて低い水準であり、人口10万人当たりの職員数もグループ内で最も低い。国の要請に基づき、平成25年度に限り給与減額措置を実施したこと等により前年度は増加したものの、減少傾向にある。  
 物件費は、住民一人当たり13千円となっており、前年度決算と比較すると12.0%増となっている。これは、国補正で措置された交付金を積極的に活用し、消費喚起のための取組を実施したこと等によるものである。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり50千円となっており、グループ内では最も低い状況にある。引き続き「選択と集中」の徹底を図るとともに、交付税措置のない県債については発行を抑制する。  
 扶助費は、住民一人当たり11千円となっており、グループ内平均より高く増加傾向にある。これは、生活保護費や児童保護措置費の受給者が増加しているためである。  
 補助費等は、前年度決算と比較すると21.1%増となっている。これは、消費税率引上げが平年度化したことに伴う地方消費税市町村交付金の増等により、県税交付金等が増加したことによるものである。